

日中戦争時期における中国回教救国協会の清真寺運営論

矢久保 典良

はじめに

イスラームにおいて、モスクは金曜正午の礼拝等で人々に宗教活動の場を提供することが主要な機能であるが、クルアーンやアラビア語及び高等宗教の教授といった教育の場としての面も併せ持っている。さらにそれは人々に休息や交流の場を与える機能も兼ね備えている。中国ムスリムにとって、モスクの中国での呼称である清真寺もまた同様の場であるといえる。中国ムスリムの特徴の一つとして「大分散小集住」が挙げられ、彼らは中国全土に分散し、それぞれの地域で清真寺を核としてその周辺に集住している。そのため清真寺は各々の地域で「教坊」（ジャマアティ）と呼ばれるムスリム・コミュニティの中央に位置し、礼拝や儀礼を行う宗教信仰の場とともに生活の中心にもなっている。

ところで、そのような場である清真寺は、日中戦争という非日常的な状況下におけるムスリムたちにとっていかなる意味を持っていたのだろうか。当時の彼らもまた全国に点在する清真寺を中心にそれぞれ生活していた。しかし、そのあり方はただ単にそのコミュニティの中で完結してはいなかった。例えば、華北や蒙疆では日本が中国回

教総聯合会や西北回教聯合会等といった団体を用いてムスリムに働きかけるイスラーム工作を行っていた。また日本国内においても大日本回教協會がイスラーム工作を担っていた。他方、国民政府側もムスリムに同様の働きかけを行っていた。それゆえ、ムスリムたちは彼らのコミュニティの外に位置する政治権力と無関係ではありえなかった。

日本占領地域のイスラーム工作についてのこれまでの研究では、政治権力と社会の關係に注目してきた。⁽¹⁾同時期の国民政府支配地域におけるムスリムやその団体を扱った研究は少ないが、その多くは彼らの抗日・救国・愛国的な面を重視し、抗日活動への貢献に関して詳述したものであり、そこには不十分な点も少ない。⁽²⁾なぜならば、ムスリムと国民政府等の国家権力や政治空間との関わり方にさらに注目する必要があると思われるからである。各地に居住するムスリムにとって戦時動員下の政治環境は、宗教や生活とは切り離せないものだった。それらの關係に注目することで、ムスリム自身の戦争との関わり方の多様な部分が明らかになるだろう。

こうした中において、中国回教救国協會（以下、協會と略称する）は日中戦争時期、清真寺を管理することでそれぞれの地域のムスリムを把握し、その統合を目指した宗教・社会团体であったとされる。協會にとっての清真寺の管理運営はムスリム社会における政治と宗教を結びつけるものであった。また、国民政府にとっての清真寺の管理運営は戦争遂行のための宗教統制の試みという面があった。こうした点からも、協會は清真寺の管理運営という問題に真摯に向き合わざるをえなかった。

本稿では、戦時下の協會がどのような清真寺管理運営を理想としたのかについて、協會とそれに近い立場の知識

人の清真寺運営に対する認識と管理制度の制定過程を取り上げてその問題を明らかにする。⁽³⁾ 主な史料としては台北・国史館所蔵の『内政部檔案』に含まれる関係文書や、⁽⁴⁾ 協会の機関誌『中国回教救国協会会刊』⁽⁵⁾ 所載の記事を使用する。

一 国民政府による中国イスラームへの宗教統制の企図

南京国民政府（以下、南京政府と略称する）は一九二七年以来宗教管理や統制を試みてきた。それは民間信仰、仏教や道教に対するものが中心であり、一九二八年以降、具体的な制度運用が始まった。民間信仰に対しては、「神祠存廢基準」（一九二八年一月公布）を制定した。⁽⁶⁾ また仏教・道教に対しては、一連の寺廟管理政策によって統制を試みた。すなわち、南京政府は一九二八年一月二日に①「寺廟登記条例」（全一八条）を、一九二九年一月二五日には②「寺廟管理条例」（全二二条）をそれぞれ公布した。⁽⁷⁾ ①は寺廟の登記に関するものであり、②は寺廟に対する管理方針を示すものであったが、仏教界からの多くの反発があった結果、それは一九二九年二月七日に③「監督寺廟条例」（全二三条）として改正された。⁽⁸⁾ ③の内容は、「（一）仏教・道教における宗教施設の名称、（二）寺廟及びその財産の監督、（三）条例の適用外の寺廟、（四）荒廢した寺廟の管理、（五）寺廟及び財産の登記、（六）寺廟の財産所有、（七）寺廟の財産収入の利用、（八）寺廟における不動産等の処分と変更、（九）寺廟の収支と事業の創設・経営に関する報告等、（一〇）寺廟における公益事業・慈善事業の創設・経営、（一一）本条例五条、六条、七条、八条、一〇条に対する違反者への対応、（一二）本条例の適用外、（一三）本条例の施行と公布及び寺廟管理

条例の廃止」の一二項目から成り立っていた。⁽⁹⁾これは②にあった「寺廟廃止あるいは解散に関する条項」を削除することで、寺廟保護としての性格をより強くするものだった。⁽¹⁰⁾また登記に関しては、一九三六年一月四日に①を廃止し、代わりに④「寺廟登記規則」(全二四条)を公布した。⁽¹¹⁾この他に⑤「修正寺廟興辦公益慈善事業實施辦法」という細則を制定し、関連法規を補足した。⁽¹²⁾

南京政府はこうした法規を軸に仏教・道教をはじめとした寺廟の管理を試みた。しかし、政府によるこうした管理の試みは、決して順調に進んだわけではなかった。政府が制定した法規は信仰と宗教活動に一定の制限を与えるものであったため、仏教界からの反発を招いた。⁽¹³⁾それに対して、南京政府は文物や遺跡を積極的に保護するという仏教文化への理解と支持を表明し、協調・懐柔政策を取った。その結果、仏教界の指導層の支持を獲得し、仏教等の寺廟向けの宗教政策を実施できた。⁽¹⁴⁾また内モンゴルやチベットのラマ寺院の管理に関しては、上述の寺廟管理法規とは別途に辺疆・民族政策を加味した蒙藏委員会による法規を制定した。⁽¹⁵⁾

こうした南京政府による宗教統制は、伝統的な宗教や信仰だけではなく、キリスト教にも及んだ。それに対して、プロテスタント(中国語では「基督教」)を中心とした教会はみずから「本色化」(中国化)という動きを示した。これは、「自治」(宣教師の母国のミッションによる管理ではなく、中国人自身による教会の管理運営)、「自養」(教会の経済的な自立)、「自伝」(キリスト教徒がその信仰に基づき、自主的に考えて周囲に働きかけること)の三方面での完全な自立が行われることを目標としていた。また同時に、各派教会の合同も進められ、一九二七年には「中華基督教会」が成立した。⁽¹⁶⁾これは政府による統制の動きに呼応したプロテスタント側からの反応であった。

このような統制の影は例外なくイスラームにも及び寄った。民国前期（一九一〇年～二〇年代）のイスラーム改革運動以来の代表的なムスリム組織であった中国回教俱進会は、ムスリム全体を代表し、指導することを目指して、ムスリム教育の普及、クルアーンの翻訳や啓蒙雑誌の発刊等の事業を展開した。その結果、中国回教俱進会は当時ムスリム社会で最も影響力を有する団体となった。しかし、この団体は「一九三六年に南京政府が既に中華回教公会を批准した」という理由で、団体本部所在地の所管機関であった北京市政府によって解散させられた。それは政府が公認した団体によるイスラーム管理の試みの始まりであった。⁽¹⁷⁾

この時期、清真寺などの宗教施設に対しては、仏教・道教の寺廟監督条例のような統一的管理法規がなかったため在地のムスリムたちの自主管理となっており、政府もそれを黙認していた。しかし、日中戦争が勃発すると事態は一変した。日本側がムスリムを味方につけることで大陸政策を円滑に進めようとして、イスラーム工作を大々的に実施したからである。そしてその目的のため一九三八年二月、北京を中心とした華北地域に中国回教総聯合会が設立された。このような積極的な工作を脅威に感じた国民政府側はそれに対抗すべく、ムスリムに対する働きかけを強化し、清真寺とそこに集まる信徒の管理を目指すことになった。⁽¹⁸⁾つまり、それは国家がイスラームに対して再び統制を強めることを意味した。

その具体的な試みは「回教寺廟監督条例」の制定であった。一九三九年十一月、宗教を管轄した重慶国民政府（以下、重慶政府と略称する）内政部は協会に訓令を公示した。⁽¹⁹⁾それは、「回教寺廟を監督する法規制定のため、特に仏教・道教に対する寺廟関係法規を参照して、すぐにそれらに詳細な検討を加え、併せて全ての関係資料を搜し集

め、一ヵ月以内に内政部に文書で「その検討結果を」申請し採択に備えよ」という内容であった。⁽²⁰⁾ またこの文書には上述した「監督寺廟條例」、「寺廟登記規則」、「修正寺廟興辦公益慈善事業實施辦法」が添付されていた。⁽²¹⁾ この点からも、重慶政府が南京政府時期の寺廟管理政策を援用した監督法規を作成して、清真寺の管理・監督を試みようとしたことがわかる。これらの法規は重慶政府にとって清真寺統制のためのモデルであったといえよう。

日中戦争の勃発は宗教やマイノリティといった国内諸勢力の統合や動員を強めた。重慶政府は、戦争を遂行するために他集団に対してと同様にムスリムを取り込んでいく必要性に迫られた。政府にとって清真寺の管理は彼らの動員を意味した。それは国家が宗教団体をどのように監督し、その活動を容認するかという国民統合や社会の組織化へとつながるものだった。人口調査を行い、戸籍を管理したのは、人の把握が必要なためだった。それゆえ宗教活動の場であった清真寺とそこに属する信徒を把握することが重要な課題であった。

重慶政府はこのような宗教政策を試みたが、その政策は伝統的な清真寺とそれに基づくムスリム・コミュニティにとって統制ととらえられるものであった。しかし、これらは逆に協会が自らの清真寺管理運営について再考する契機にもなりえた。では協会は清真寺管理運営についてどのように考えていたのか。そこで以下、協会の認識を読み解くことで、その点を明らかにしたいと考える。

二 日中戦争時期の中国回教救国協会とその清真寺認識

1 日中戦争時期の中国回教救国協会とその組織

協会は重慶政府と関係するムスリム指導者らによって設立された全国規模（実際には重慶政府の支配地域）でムスリムの統合を試みるための組織・団体であった。それは「国民政府の擁護、三民主義に適應した行動の促進、イスラームの発揚、ムスリム同胞の団結、抗戦建国に対する協力」という宗旨を掲げているように、イスラームに基づく宗教活動を担うばかりでなく、重慶政府への支持を表明しながら国内外のムスリム向けの宣伝工作も行うものだった。⁽²²⁾ 主目的はムスリムを組織化することであり、それは民国前期からの全国団体成立を希求する彼ら自身の動きと連動するものでもあった。清末以来、ムスリム知識人たちは自分たちが周りの漢人社会から抑圧されているといった意識を抱いており、その劣悪な環境に置かれた原因が貧困と無知にあると認識し、生活の向上と改善のためには統一的な組織が必要であることを痛感していた。日中戦争以前から様々なムスリム組織・団体が設立されていたが、各地に分散し、横の繋がりを欠き、十分機能していなかった。重慶政府の指導下で、各分野における同じ宗旨や課題を共有する複数の社会団体をそれぞれ一つに統合していった時期、そのような役割を担う団体として協会が誕生した。⁽²³⁾

一九三七年冬、時子周らが鄭州で「中国回民抗日救国協会」を創設したが、実際の活動は進展しなかったため、さらにより強力な団体が求められた。そこで白崇禧らムスリム有力者たちが協議した結果、一九三八年五月に武漢で協会の前身となる「中国回民救国協会」が生まれた。武漢が陥落するとそれは八月に重慶へ遷り、一九三九年七月に第一次全体会員代表大会を当地で開催し、この改組によって協会が正式に成立した。⁽²⁴⁾

協会は重慶の総会の他に、全国に下部組織があり、各省市に分会、各県市に支会、各郷鎮に区会を持った。⁽²⁵⁾

ではそれらを「直接民衆と関係を生じるのは分会と支会である。民衆こそが組織の主体であり、民衆があつてこそ組織があり、民衆を離れた組織は必要ない。各省の分会・支会の活動の推進は本会の基幹であり、本会活動の主体である」と位置付けていた。⁽²⁶⁾ 実際の総会による下部組織への指導方針は「中国回教救国協会分支部会組織通則」によつて規定された。それによると各省の全省會員代表大会は、総会の指導によつて分会の新設及び改組を決定することができ、分会理事会及び支会・区会の報告を受け、事業内容を総会に転送し、地方の状況を斟酌して活動計画を制定し、毎月の活動概況を総会に報告する職責を担つた。また支会や区会も分会と同様に各上級組織への報告義務を負つた。⁽²⁷⁾ 以上のように、総会と下部組織との関係は、総会が分会を、分会が支会を、支会が区会を指導監督するといふものであつた。

2 中国回教救国協会の調査事業と清真寺認識

協会にとつて清真寺とはムスリムの心の拠り所であり、かつ信仰の実践の場であつて「教務遂行の中心」であつたとされた。⁽²⁸⁾ なかでも協会の最も重要な役割は宗教団体としてのものであつた。それゆえ、宗教施設である清真寺の運営は協会の重要な事業の一つであつた。

協会理事長であつた白崇禧は、ムスリムの生活と信仰の中心である清真寺を管理することでそこに集うムスリムたちを把握できると考えていた。⁽²⁹⁾ そこで、協会の具体的な活動として、「定期的に『中国回教救国協会 会刊』を発行して原則・理論を樹立すること、各省分会及び各地支会を健全化すること、ムスリム調査という任務を完成させ

ること、ムスリムの組織・訓練への注意を促すこと、積極的にムスリムを運用すること」があった⁽³⁰⁾。とりわけ白崇禧は「本会成立以来、まずムスリムの人口と分布状況の調査に着手」し、「成立初期、調査活動が非常に重要であると感じ、人口調査表を作成し、各分会・支会が各清真寺を率いて詳しく調査したが、現在このような事業はまだ完成しておらず、以後各位が努力することを希望する」と述べている⁽³¹⁾。つまり、これは協会の組織を機能させるためには調査事業が必要であるとの認識を示したことを意味する。加えて「組織化と調査は本会の中心活動であり、全国ムスリムの総数を必ず確実に調査しなければならない。その総数と分布の状況を把握してこそ、今後の私たちの活動計画を決定できる」とも論じている⁽³²⁾。このように彼は各地の清真寺の概況調査とムスリムの戸籍調査を重視していた⁽³³⁾。これはムスリム・コミュニティの中心であった清真寺とそこに集まる信徒の人数を把握することが協会にとつて重要な課題であったことを示している。そこで彼らは調査を行い、その結果をもとに教育や社会救済等の事業を展開した⁽³⁴⁾。この背景には、「貧愚」（貧困と無知）という状態から抜け出すために、生活や現状を改善したいという長年の願望があったからであろう。

こうした調査事業の必要から、協会の総会は各地の下部組織に実際の調査業務を担わせた。総会の依頼を受けた分会の担当者が清真寺へ赴き調査した⁽³⁵⁾。例えば、広西省では総会が省分会にムスリムの特殊性にはじまり寺院とその信徒数の把握に至るまで調査を指示した。実際には省分会から事業を請け負った成達師範学校の教員と学生が清真寺を訪問した⁽³⁷⁾。

では、そこで彼らが見た当時の清真寺の管理運営とはどのようなものであったのだろうか。清真寺では教長が宗

務者として教義上の儀式や行事を掌り、かつムスリムの集団としての社会秩序と個人の生活規範の維持を監督・指導するという宗教上の職務を司っていた。実務を担っていたのは「郷老」と呼ばれる人たちであった。その職務は月々の費用の徴収、献金の募集、宗務者の俸給の支払い、清真寺の維持修理等の財務会計関係の処理や教長の招聘・罷免等であった。そのうち最も重要なものは教長の招聘であった。これは郷老が該当する清真寺の信徒の名で行うというように、彼らの総意の形式をとっていたが、実質的には郷老の意向によって決められた。郷老は選挙によって複数選ばれ、通常任期は一年、断食明けの祭りの際に改選され、再任も可能であった。この中から主席あるいは幹事が選ばれ、日常の事務処理を担当した。このように一般的な清真寺は民国以前から伝統的に継承された郷老たちによって管理運営されていた。³⁸⁾

清真寺を訪れた協会の担当者たちは調査の過程でこれらの内部に問題点を見出した。³⁹⁾ その主なものとして、教長の生活と待遇、清真寺の組織とその管理運営の二点を挙げた。前者については、教長等の宗務者は宗教のために一切のことを犠牲にしているのに、彼らの大多数の生活は苦しく、貧困にあえいでいるという問題であった。そこで、各地の状況を考慮し賃金を規定して給付する等の方策をとって解決しなければならないと主張した。後者については、一般的に寺内の管理運営のために多くの郷老が責務を尽くしているが、彼ら自身の時間的制約からすべての事務を処理しきれない問題であった。そのような事態を避けるためには各清真寺の郷老が清真寺董事会を共同で組織し、その運営計画及び財産の管理に責任を持たなければならないと主張した。⁴⁰⁾

以上のように、協会の調査担当者は、日中戦争初期に彼らが訪問した清真寺で行われていた運営には寺務に影響

を与える問題があると考えた。この見解は全国規模の一元的な管理運営システムを実施する必要性を意識させた。

三 中国回教救国協会による新たな清真寺運営構想

——「清真寺管理辦法」制定をめぐる動き——

上述のように、協会関係者やムスリム調査の担当者たちは、当時の清真寺運営に問題を感じていた。特に調査事業の経験から、協会も清真寺をよりよく運営していくためには一元的な管理運営システムが必要であると痛感した。同時に、当時は国民政府による宗教統制が清真寺にも及びかねないという状況にあった。これに対しても協会は対処する必要性に迫られていた。そこで、国民政府からの清真寺の監督に関する法規を制定する働きかけを契機に、協会の幹部たち⁽⁴¹⁾は何度も書簡や報告等を送って内政部と交渉した。

まず内政部訓令に対して、一九三九年二月一日に開かれた常務理事会においてどう対処するかが初めて議題に上った。この問題に早急に対処するために、王曾善、孫繩武、馬策、馬松亭、王農村の五理事が仏教や道教に対する関係法規を検討し、次回の会議でこの件を討論すること、馬策の責任のもとで会議を召集することを決定した。⁽⁴²⁾それに基づき、二週間後の一月二八日の常務理事会では、王曾善ら五理事によって検討された意見をもとに討論した。⁽⁴³⁾ここでは、五理事の意見に照らして馬松亭・馬策を内政部へ派遣し、口頭で説明すると同時に馬宗融を推薦し、カトリックとプロテスタントの教会が政府の監督を受けているかどうかについて調査することとした。こうして常務理事会での二度の討論によって法規制定に関する大枠の方針を決定した。また一九四〇年一月一日の常務

理事会第三次談話会⁽⁴⁴⁾で、これまでの経過と今後の方針を参加者に報告した⁽⁴⁵⁾。その内容は、馬策、馬松亭が内政部に赴いて、「回教寺廟監督条例」による管理が困難である状況をすでに説明したということであった。

一九四〇年二月一日、協会は理事長白崇禧の名義で周鐘嶽内政部長に宛てて書簡を正式に送付した⁽⁴⁶⁾。その中で協会は、「回教清真寺の性質・状況は特殊であり、一般の寺廟と異なっておりますので、その他の寺廟と一様に見なすことはできません。そのため以前の管轄機関が定めた寺廟の監督に関する条例法規は均しく回教清真寺には適用できません。これは回教教義や教条にとって実に不便です。さらに条例による束縛も困難です」という見解を示した。

ここには重慶政府による「回教寺廟監督条例」に対する協会の団体としての清真寺運営認識が表れている。この中で協会は、性質と名称、組織及び管轄系統、主宰者の選出、主宰者の権限等の各項目、教規・寺規、教律を守らない場合の懲戒方法及び寺廟の主宰者が規律を守らない場合の懲戒方法等の各項目、回教寺廟の財産の来源・保管・収支及び監査等の各項目、寺廟間の財産トラブルの処理方法及び寺廟と外部との財産トラブルの処理方法等の各項目、回教寺廟の登記に関する各項目及び回教寺廟が出資・創立し経営する事業に関する各項目等に関する意見をまとめ、清真寺管理運営への構想を示した。

さらに、「あらゆるイスラームの教規、寺規及び財産管理の各事項あるいは經典の依拠に属すること、あるいは法律の遵守に属することに関しては、改めて監督条例を制定するというようなことは事実上本当に特殊な困難があります」と監督条例に対する見解を加えた。清真寺と一般の寺廟との違いを理由として、国民政府が企図した寺廟

監督に関する法規は清真寺には適用できない点を主張したのである。ここからも、監督条例といった法規という形態にも強い不満があったことが読み取れる。これらは協会による清真寺の管理運営に対する認識の表れであった。

また協会は内政部が監督条例を制定することの意義を、「一つは『国民政府が』監督の職責を全うすることであり、また一つに『協会が』それを保障する義務を尽くすこと」であると述べている。そこで彼らは以下のような反論とそれに基づく要求を示した。まず協会は「本会は前者に対してはすでに服従しており、後者に対しては最も望むものです。本会は理事会を招集し、議決を経て貴部の意旨を仰ぎ、實際のことと困難なことの双方に心を配るつもりです。本会が自ら立案した管理辦法によつて適切に管理いたしますので、本会名義で貴部にお送りした原案を承認していただきたい」と要求した。これに続けて「貴部の監督の意味を含んだものでありますし、全国的回教清真寺が辦法の規定の下での更なる保障を獲得できるものでもあります。そこで、ご審査の上で新たなご指示を仰ぎたく存じます。この文書をもつて回答とさせていただきます」という見解を示した。

このように、協会は内政部による清真寺の管理・監督の試み自体に対しては基本的に同意した。しかし、その運営に対しては彼らが自主的に方案を作成し、それによる運営を行うことを逆に求めた。これは協会とその幹部たちが考える清真寺管理運営のための構想の提示であった。

これに対して、三月一日には内政部から協会宛てに「監督条例実施の困難な状況を調べて実情に合せた草案を制定せよ。内政部は提出されたものを審議する」との返答があった。⁽⁴⁷⁾そこで、協会は自ら「清真寺管理辦法草案」を作成した。そして三月一四日の常務理事会第四次談話会で現在までの経過が報告され、三月一七日の常務理事会で、⁽⁴⁸⁾

孫繩武、王夢揚が「清真寺管理辦法草案」の原案を審査し、次の会議でそれについて決議することを決定した。⁽⁴⁹⁾一カ月後の四月一八日の常務理事会で、孫繩武、王夢揚、王曾善が審査した「清真寺管理辦法草案」が修正通過した。⁽⁵⁰⁾

四月二五日に、協会は聞鈞天内政部礼俗司長に宛てた書簡を送付した。⁽⁵¹⁾そこでは、人員を派遣し自分たちの構想を示した草案を持参して、内政部の担当者と面会・相談する機会を設定して欲しい旨を伝えた。翌二六日礼俗司はこれを受理した後、聞司長が四月三〇日に内政部で面会すると協会へ回答した。⁽⁵²⁾また協会が送った書簡には「中国回教救国協会清真寺管理辦法」(全二五條、四月一八日第三次常務理事会通過)の草案(草案A)と馬策の名刺が添付されていた。この草案は四月三〇日に協会から派遣された馬策理事が持参したと考えられる。馬策は協会総幹事名義で礼俗司長と面会した。その名刺の「委員長桂林行營秘書」という肩書から、桂林行營主任であつた白崇禧に近い人物であると思わせ、それを内政部側にアピールすることで自分たちの主張を通しやすくしたと考えられる。

約五ヵ月後の九月一〇日になってようやく内政部礼俗司から馬策宛ての返信が届いた。そこでは持参した草案に目を通したので、正式に「清真寺管理辦法」を提出することを指示してきた。これを受けて、同日、協会は白崇禧理事長名義で内政部周部長宛ての書簡に、「中国回教救国協会清真寺管理辦法」(全一四條、一九四〇年四月一八日第二次常務理事会通過)(草案B)を添付し、正式に提出して審査を受けることになった。⁽⁵³⁾そして、一〇月一五日に内政部が九月二七日に作成した書簡が協会に送付された。そこには九月一〇日に提出された「清真寺管理辦法」(一四條)に、一〇月一五日付けで内政部による修正の書き込みを入れたもの(最終版)が添付されていた。この修正さ

れた「清真寺管理辦法」(以下、管理辦法と略称する)こそが、内政部が受理したものであった。⁽⁵⁴⁾

そこで協会は管理辦法の内容を⁽⁵⁵⁾一九四一年三月二五日刊行の『月華』第三卷第四—九期合刊号に掲載した。そこにはその条文とともに制定過程も簡述されている。一九四一年五月の『中国回教救国協会会刊』第三卷第七期で「清真寺管理法及寺董会組織条例公布施行」を掲載し、その顛末と施行について、以下のように説明している。⁽⁵⁷⁾

「清真寺は教務を推進する中心である。しかし、各地の清真寺は管理の決まりがなく、教務の進展に影響を与えていた。それは寺産関係で多くのトラブルを生みだし、すでにムスリム兄弟^{マダ}の親愛の精神は失われており、教外の笑いのものになっている。その上、これらのことが宗教の発展を阻害している様は筆舌に尽くし難い。そこで本会は各寺の機構を調整し、清真寺を健全にするための唯一の方法として、『清真寺管理辦法』、『清真寺董会組織通則』及びそれらに付随した『推行清真寺管理辦法及清真寺董会通則応注意事項』八項を制定した。各分会・支会がこれに従って、切に施行するように發布する⁽⁵⁸⁾」。

つまり、自分たちの宗教の中心の場である清真寺に管理運営上の問題があり、それが原因で教務を阻害しているので、協会はそのような状況を改善するための唯一の方法として、清真寺の管理を改善するための一元的な規則が必要であるという認識を示した。そこから、この制定された内部規則は協会自身がよりよく運営できると思う構想を表したものであったとみなすことができる。

また管理辦法制定に関する事案の解決に尽力していたのは、理事長白崇禧よりも副理事長であった唐柯三らの理事たち、特に馬松亭や馬策らであった。協会では実際の日常業務は白崇禧ではなく、副理事長や他の常務理事会出

席メンバーの理事たちが担当していた。白崇禧は時折提案を送ってくるなど、会務に口を出すことも少なくなかったが、普段より基本的な運営は彼らに任せていた。ただし、当案件では内政部に書簡を送付して交渉する際、協会代表としての「理事長白崇禧名義」を用いていた。白崇禧は日中戦争以前には蒋介石ら国民政府中央に対抗し、戦時中も協調と対立を孕みながらの競合関係にあったが、政府内部では広西派のリーダーとして政治的・軍事的な影響力を保持しつづけていた。また実際の草案の作成者の一人であった馬策は、協会総幹事として事務局長の立場におり、内政部と折衝・調整をしていた。

四 中国回教救国協会の清真寺運営論とその意味

上述の管理辦法をめぐる協会と内政部のやりとりから、協会による清真寺のよりよい管理運営についての認識がうかがうことができた。その中で、彼らはイスラームの教義や教条が仏教や道教とは異なる点があり、他宗教を監督する基準で清真寺を管理することはムスリムの生活にも大きな影響を与えるので、相応しくないと見なしていた。協会は内政部が要求した「回教寺廟条例」は、そのような理由から制定が事実上困難であり、監督条例という法規制定の実施は不可能であるので、せめて管理辦法という協会の内部規則で管理したいと一貫して主張していた。そこで、実際は内政部礼俗司による修正が加えられたとはいえ、一団体が自主制定した内部規則という形式を取った。清真寺管理制度の軸になるものは全一三条からなる管理辦法であったが、それを補足し、清真寺を管理する主体を定めるものとして、全一一條からなる「清真寺董事会組織通則」が一九四〇年一月二十九日の常務理事会で採択

され制定された。

管理辦法の条文は以下の通りである。「(一) 辦法による全国の清真寺の統一的な管理、(二) 教長の招聘・解職及び寺内の人事の処理、(三) 董事会の設置及び寺務の管理(詳細は董事会の規則として別途制定)、(四) 各寺の収支の公開及び分会・支会から協会への報告義務、(五) 寺基及び建物の登記、(六) 不動産納税証明書とその納付方法の処理、(七) 教育及び公益慈善事業の実施及び処理、収支状況の報告義務、(八) 寺院内部あるいは寺院間のトラブルの協会による処理、(九) テラブル発生時の裁判による解決、(一〇) 協会による人員派遣しての寺院の視察、(一一) 清真寺の管理状況の内政部への報告、(一二) 未完成事項がある場合の辦法の修正、(一三) 本辦法は本会の常務理事会通過を経て、内政部に申請し審査の上で許可の後施行」⁵⁹⁾。

次に「清真寺董事会組織通則」の内容は以下の通りである。「(一) 清真寺董事会の組織、(二) 清真寺居住区を『方』と呼称、(三) 董事の人数の規定、(四) 董事の候補に関する規定、(五) 清真寺董事の選挙・改選、(六) 清真寺董事の任期、(七) 清真寺董事会による清真寺管理、(八) 清真寺董事会の職務、費目出納の揭示、(九) 会議の挙行及び会議の主席、(一〇) 通則の修正、(一一) 通則の施行・本通則は本会常務理事会の通過を経て施行」⁶⁰⁾。

また、さらに協会によって両規則に関する八つの注意事項が附されていた。その内容は、「分会・支会・区会から通則の清真寺への転送。辦法及び通則を保存することと紛失しないように注意すること。登記表の記入と期日内の提出。章程による組織の改組及び新設と組織状況の報告。収支の公布と実態調査。所属の清真寺の名称・住所等の提出。辦法を遵守しない場合の警告。辦法施行の遵守」であった⁶¹⁾。

以上が、協会が策定した清真寺の管理運営を規定する規則であった。ここから何が言えるのだろうか。清真寺董事会は選出された三～七人の董事によって組織され、彼らが職務を担い、必要時に董事の中から互選で常務董事三人を選ぶことができた。董事の候補資格は、該当するムスリムの居住地区に五年以上居住し、教律を守り公正誠実であると公認された者、一年以内に当該の居住区内の清真寺あるいは学校に国幣三〇〇元以上を寄付した者、教務・教育及び地方公益に熱心であると公認された者、当該のムスリム居住区域の清真寺あるいは回民学校の創立に関して特別な関係がある者であった。選出された董事たちによって構成された董事会が清真寺の事務、会計、審議等を管理した。具体的には、教長の招聘・解任、寺産の購入・売却、清真寺の経費の預金や貸出の管理と募集、各種事務の新設と改良等であった。董事会は毎月一回会議を開き、その構成員が輪番制でその主席を務めた。董事の選出・改選は断食明けの祭りの際に協会の分会・支会が派遣した監督者のもとで実施された。董事会はその組織状況を分会・支会に報告する義務を負っていた。経費の出納に関しては掲示して公開した上で分会・支会・区会に報告しなければならなかった。

ここで決められた管理運営方法こそが、協会がよりよいと考えた清真寺運営のあり方に対する認識と理想を反映したものであった。協会はこの内部規則を用いて全国の清真寺の管理や運営を試みようとした。そのため、各地の分会や支会は協会の規則であった「中国回教救国協会章程」とともに管理辦法を管轄区の清真寺に対して通知して一律に遵守させることが重要であった。実際、清真寺に人事上の問題が生じた際には各地の分会や支会が処理に当たり、それでも解決できないような重大案件の場合は総会が処理を担当することになった。各寺は収支を半年毎に

分会へ報告する義務を負っていた。各寺は寺産の利用による教育及び公益事業を実施することができたが、その進行状況と収支を翌年最初の一ヵ月以内に協会へ報告する必要があった。また協会は人員を派遣して各寺の管理状況を視察した。各分会・支会は清真寺の名称・所在地等の情報をリスト化して協会へ送付する義務を負っていた。

清真寺董事会が清真寺を管理して、協会の下部組織である現地の分会や支会が董事会を監督・指導した。このように、清真寺は協会によって間接的に管理された。協会は清真寺の自主性を重んじた管理という形式をとることで、管理されることに対するムスリムたちの抵抗感に配慮していた。しかし、協会はこの規則を用いることで、人事や財政をめぐる紛争処理等といった際に直接関与することができた。この制度は各寺内部の自主性を強調しながらも清真寺の運営に関与できる点で、協会にとって意味があった。そして、協会自身は管理辦法に対して「本会は各地清真寺の寺産権の保護と統一管理」のために、「管理辦法を制定し内政部に受理していただき、全国清真寺に通知し一律に遵守実行」させ、「数年来、教務・教育及び慈善事業の推進に対する援助は著しい成果を得た」と評価している。⁽⁶²⁾これこそが、協会とその幹部が痛感していた清真寺内部の構造上の問題を解決し、よりよい方向に清真寺を導くための彼らの理想の表れであった。

最後に、協会が清真寺の運営に関与した事例として、重慶における清真寺再建とその董事会の統合を挙げることができる。戦時下の重慶市区内にあった西南の両清真寺は日本軍によって何度も空爆にあい、破壊と修復を繰り返した。⁽⁶³⁾このような状況を契機として、協会は別々に管理されていた両者を西寺所在地で統合し、陪都清真寺として再建した。その際に重慶内の各清真寺董事会を統合し、重慶市清真寺董事会に再編した。⁽⁶⁴⁾このように、清真寺管理

辦法ができた時期の、重慶社会は戦火ゆえに混乱していた。戦時がもたらした社会変動の中で、在地のムスリムたち自身による伝統的な方法で運営されていた清真寺が協会による管理運営へと移行された。以後、協会が理想とする管理運営方法を試していくことになる。

おわりに

本稿は管理辦法とその制定過程に焦点をあて、協会が清真寺運営に対してどのように考えていたかを論じたものである。そこから得られた結論は次の通りである。

国民政府による宗教統制に直面した協会は、清真寺内部の管理運営における構造上の問題を痛感した。そのような事情を背景として生まれた管理辦法は、協会の理想とする清真寺管理運営観が色濃く反映されたものであった。

清真寺の管理運営は以下のように位置付けられる。一つは民国前期からの課題であったムスリム自身の組織化や内部統合という目標を清真寺運営の改善によって推進しようというものである。もう一つは政府による清真寺及びムスリムの管理・統制という面である。ただし、協会が国家による直接的な介入や管理を嫌った結果、協会を通しての間接的な管理運営というところで落ち着いた。協会にとって他の宗教に適用された寺廟監督条例で一律に管理されることが、政府が使用した「監督」という言葉への抵抗から、自分たちが納得のいく規定の作成を望んでいたことが交渉過程からもうかがわれる。そして、それを実現するために内政部と交渉を重ねた結果、最終的には協会による清真寺の管理運営という形を取るようになった。彼らは清真寺管理機構の不十分さが教務の推進を阻害して

いるとみて、そのような状況を乗り越えるための手段こそが管理辦法であると認識していた。協会による清真寺運営論は国民政府による宗教統制の試みを契機としたものであったが、それは彼ら自身が清真寺内部の問題を改善せんとする意識を明確に持っていたからであった。

内部規則とそれに基づく管理システムこそが協会による清真寺に対する理想の集大成であり、彼らの理念が反映されていた。この内部規則の制定は協会と国民政府の双方の意思の一致による妥結点でもあった。両者は清真寺を管理運営するための規定を制定するという点で一致した。しかし国民政府側の目的は戦争遂行のための動員につながる宗教統制と宗教施設の管理を試みることにあった。他方、協会は清真寺内部の構造上の問題を解決するために、内政部の承認・許可の下での自主的な管理を目指した。このように両者の意思にはズレがあったが、結果として清真寺の管理運営システムを作成することができた。そのため、ここからも本稿で取り上げた事例における協会と国民政府の関係は「同床異夢」の関係であったといえよう。そしてこれらから、ムスリム自身によるムスリム社会の近代化と戦時下での国民政府による統制強化という二つの文脈の中で、協会がどのような理念をもって清真寺を管理運営しようとしていたかといった彼らの清真寺に対する理想像をうかがうことができた。

本稿で考察した認識は理念的な側面が強く、実態と乖離していた可能性もあるだろう。規則の適用が実現されたのかという問題も残る。またこのような「上」（国家や協会）からの管理に対して現地ムスリム社会とその代弁者としての清真寺の反応がいかなるものであったかも見なければならぬ。そこで、次の課題として清真寺側の動きに注目する必要があるが、それに関しては別稿で検討したい。

註

(1) 華北のイスラーム工作に関する主な研究には、安藤潤一郎「日本占領下の華北における中国回教総聯合会の設立と回民社会——日中戦争期中国の「民族問題」に関する事例研究へ向けて——」（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所『アジア・アフリカ言語文化研究』八七号、二〇一四年）、新保敦子「日中戦争時期における日本と中国イスラーム教徒——中国回教総聯合会を中心として——」（『アジア教育史研究』七号、一九九八年）、同「日本軍占領下における宗教政策——中国華北のイスラーム教徒をめぐって——」（早稲田大学教育学部『學術研究』〔教育・社会教育学編〕五二号、二〇〇三年）、山崎典子「日中戦争期の中国ムスリム社会における『親日派』ムスリムに関する一考察——中国回教総聯合会の唐易塵を中心に——」（『中国研究月報』六五卷九号、二〇一一年）等がある。また蒙疆におけるイスラーム工作に関する主な研究には、坂本勉「アブデュルレシト・イブラヒムの再来日と蒙疆政権下のイスラーム政策」（坂本勉編著『日中戦争とイスラーム——滿蒙・アジア地域における統治・懐柔政策——』慶應義塾大学出版会、二〇〇八年）、新保敦子「西北回教聯合会におけるイスラーム工作と教育」（早稲田大学教育学部

『學術研究』〔教育・社会教育・体育学編〕四八号、一九九九年）、澤井充生「日本の回教工作と民族調査——戦前・戦中期の内モンゴルを中心として——」（首都大学東京人文科学研究所『人文学報』四六八号、二〇一三年）、同「日本の回教工作と清真寺の管理統制——蒙疆政権下の回民社会の事例から——」（『人文学報』四八三号、二〇一四年）等がある。日本国内におけるイスラーム工作に関する主な研究には、島田大輔「全方位」回教政策から「大東亜」回教政策へ——四王天延孝会長時代の大日本回教協会一九四二—一九四五——」（早稲田大学アジア研究機構『次世代アジア論集——早稲田大学アジア研究機構「次世代アジアフォーラム」研究成果報告論文集——』八号、二〇一五年）等がある。

(2) 中国ムスリムの日中戦争への抗日貢献については、馮力行・唐国英「抗日戦争期間桂林回教界の愛国救亡運動」（『桂林市教育学院学报』一九九九年二期）、李松茂「中国穆斯林的抗日活動」（『中国宗教』一九九五年二期）、薩利哈・安士偉「紀念世界反法西斯戰爭和中国抗日戰爭勝利五十周年」（『中国穆斯林』一九九五年五期）、麻健敏「回族全面投身抗戰及其歷史意義」（『福建論壇』〔人文社会科学版〕、一九九五年四期）、王伏平・勉琳娜「西北回族対抗日

戦争の貢献」(『回族研究』二〇〇三年四期)、周瑞海「白崇禧將軍対日的貢献——為紀念中国人民抗日闘争六十周年而作——」(『回族研究』二〇〇五年三期)、同「国民党中国回族官兵対抗日的貢献」(周瑞海他『中国回族抗日救亡史稿』北京・社会科学文献出版社、二〇〇六年)等がある。

また国民政府側のムスリム政策やムスリム団体に関する主要な研究には、矢久保典良「日中戦争期の重慶における中国ムスリム団体の宗教活動とその特徴——中国回教救国協会とその重慶市分会を中心にして——」(『史学』七九卷一・二号、二〇一〇年)、同「中国ムスリム団体にとつての宗教と「抗戦」——中国回教救国協会の理念を中心に——」(『史潮』新七四号、二〇一三年)、同「近現代湖北回教社团与其社会活動——以中日戦争時期的中国回教救国協会湖北省分会和其初等教育工作為例——」(胡春恵・周惠民主編『2012兩岸四地歴史学研究生研討會論文集』台北／国立政治大学歴史系・香港／珠海書院重州研究中心、二〇一三年)等がある。

(3) 清真寺管理運営に関する主要な先行研究は、岩村忍『中国回教社会の構造』(上・下)(日本評論社、一九四九～五〇年)や澤井充生「中国の宗教政策と回族の清真寺管理運営制度——寧夏回族自治区銀川市の事例から——」

『イスラム世界』五九号、二〇〇二年)、同「イスラームと現代中国——宗教管理機構と清真寺のポリテクス——」(川口幸大・瀬川昌久編『現代中国の宗教——信仰と社会をめぐる民族誌』昭和堂、二〇一三年)等がある。また筆者は日中戦争時期のイスラームの祭りを分析した論稿の中で、協会の清真寺管理について触れたが、それに対する認識に関しての具体的な検討は留保している(矢久保前掲「日中戦争期の重慶における中国ムスリム団体の宗教活動とその特徴」)。

(4) 「中国回教救国協会陳述部訂監督回教寺廟条例實際情形困難擬由会自訂管理辦法」(内政部檔案)台北・国史館所藏、檔案番号：02600013284)。

(5) 『中国回教救国協会会刊』とは、一九三九年一〇月(一卷一期)から一九四八年一〇月(八巻二期)の間(途中停刊を含む)発行された協会の機関誌である。全八巻五一三冊で、半月刊(後に月刊に変更)であった。発行や編輯責任は協会にあった。教胞の国家・民族の意識の高揚、抗戦と教理の宣伝、イスラームの推進、イスラーム及びムスリムの状況の紹介を刊行目的としていた。

(6) 酒井忠夫『酒井忠夫著作集』六巻《近・現代中国における宗教結社の研究》(国書刊行会、二〇〇二年)四四八

四六二及び四六八、四七七頁。陳金龍『南京国民政府時期的政教關係——以仏教為中心的考察——』（北京・中国社会科学出版社、二〇一一年）二九、三〇頁。

- (7) 『行政院公報』一九九号（一九二九年一月三〇日）一一、一四頁。中国第二歴史檔案編輯『中華民國史檔案資料匯編』五輯一編文化（南京・江蘇古籍出版社、一九九四年）一〇一七、一〇一九頁。陳湛綺編輯『国民政府行政法令大全』（民国法律史料系列叢書）一冊（北京・全国圖書館文獻縮微複製中心、二〇〇九年）四八四、四九〇頁。酒井前掲書四六八、四六九及び四八〇、四八二頁。陳前掲書三七、四一及び五一頁。

- (8) 『行政院公報』一〇七号（一九二九年二月一日）一六、一七頁。蔡鴻源主編『民国法規集成』四〇卷（合肥・黄山出版社、一九九九年）四〇四頁。酒井前掲書四六九、四七四頁。陳前掲書五八、六〇頁（『行政院公報』一〇八号（一九二九年二月一日）一二頁）。

- (9) 『行政院公報』一〇七号（一九二九年二月一日）一六、一七頁。『民国法規集成』四〇卷、四〇四頁。酒井前掲書四七〇、四七四頁。陳前掲書六〇、六二頁。

- (10) 酒井前掲書四七二頁。陳前掲書六二、六七頁。

- (11) 『民国法規集成』四〇卷、三九二、四〇一頁。酒井前

掲書四七五、四七七頁。陳前掲書四二、四四頁。

- (12) 『行政院公報』渝字二卷一九九号（一九三九年一月一日）一八頁。陳前掲書六八、七七頁。

- (13) 陳前掲書一九、二二頁。

- (14) 陳前掲書二二、二五頁。

- (15) これには「蒙古喇嘛寺監督條例」（全一八条、一九三一年六月一日国民政府同日施行）、「北平喇嘛寺廟整理委員會組織規則」（全八条、一九三二年八月蒙藏委員會公布）、「喇嘛登記辦法」（全二五条、一九三四年一月一二日蒙藏委員會公布）、「管理喇嘛寺廟條例」（全八条、一九三五年一月九日）等がある（『民国法規集成』四〇卷、四〇五、四〇八頁。陳前掲書六七、六八頁。王欣田『近代以来中国边疆民族宗教問題的歴史演進』北京・宗教文化出版社、二〇一〇年、一二一、一二二頁）。

- (16) 山本澄子『中国キリスト教史研究——プロテスタントの「土着化」を中心として——』（東京大学出版会、一九七二年）一二五、一三九頁。

- (17) 松本ますみ「中国イスラーム近代主義と中国近現代史に関する一考察——中国イスラーム宗教指導者の革命参加を考えるために——」（『新瀉史学』三五号、一九九五年）三〇、三一頁。同「中国イスラーム新文化運動とナショ

ナル・アイデンティティ」(西村成雄編『現代中国の構造変動』三、東京大学出版会、二〇〇〇年)一〇六―一〇八及び一一〇頁。劉東声・劉盛林他編『北京牛街』(北京・北京出版社、一九九〇年)九四頁。

(18) 矢久保前掲「日中戦争期の重慶における中国ムスリム団体の宗教活動とその特徴」五六―五七頁。

(19) 「中国回教救国協会公函」(『月華』一三卷四―九期合刊、一九四一年)一九―二〇頁。

(20) 同右。

(21) 前掲「中国回教救国協会公函」一九―二〇頁。

(22) 矢久保前掲「中国ムスリム団体にとっての宗教と「抗戦」」四二―四三頁。

(23) 矢久保前掲「日中戦争期の重慶における中国ムスリム団体の宗教活動とその特徴」五六―五七頁。

(24) 矢久保前掲「中国ムスリム団体にとっての宗教と「抗戦」」四一頁。

(25) 「中国回教協会工作報告 民国三十一年四月―三十七年三月」(『中華民國史檔案資料匯編』五輯三編文化)七一〇―七一一頁。

(26) 浩「本会分支会工作成績極推動」(『中国回教救国協会会刊』一卷一〇期、一九四〇年)五頁。

日中戦争時期における中国回教救国協会の清真寺運営論

(27) 「中国回教救国協会分支部会組織通則」(『中国回教救国協会会報』四卷五一八期、一九四二年)二七―二八頁。

(28) 「清真寺管理法及寺董事会組織通則条例公佈施行」

(『中国回教救国協会会刊』三卷七期、一九四一年)二〇頁。

(29) 「白理事長第一次大会致詞」(『中国回教救国協会第一屆全体會員代表大会特刊』一九三九年)八頁。

(30) 謝松濤「談本会已在推行的幾種重要工作」(『中国回教救国協会会刊』一卷一期、一九三九年)二〇―二二頁。

(31) 前掲「白理事長第一次大会致詞」七―八頁。

(32) 「白理事長宴留渝理監事」(『中国回教救国協会会刊』二卷一期、一九四〇年)二三頁。

(33) 白崇禧「中国回教協会八年來會務檢討」(『清真鐸報』

復刊周年記念号一九・二〇期合刊、一九四五年)五頁(馬

建釗他編『中国南方回族社会団体資料選編』成都・四川民族出版社、二〇〇三年、二五九頁、所収)。閃克行「抗戰

四年來的回教」(『中国回教救国協会会刊』三卷九期、一九四〇年)二頁。

(34) 「中国回教救国協会工作報告 自民国二十八年八月起至三二年二月止」(王正儒・雷曉靜主編『回族歷史報刊文選——社團編』下卷、銀川・寧夏人民出版社、二〇一二年)一五七―一五八頁。「中国回教救国協会工作月報」(一

矢久保

第九十七卷 四三九

九三九年二月〜一九四三年二月）『内政部檔案』台北・
國史館所藏、入藏登錄号：0260000312A）。

(35) 「為調査回民戸口告各教胞書」（『月華』一一卷二二—
二七期、一九三九年）一二〜一八頁。

(36) 成達師範学校とは、中国イスラーム改革運動の影響を
受けて一九二五年に濟南で唐柯三・馬松亭らが創設したム
スリム教育の学校である。校長には唐柯三が、総務主任に
馬松亭が任ぜられた。当校の教育課程はアラビア語・漢語・
地理歴史・数学などが含まれていた。一九二九年に北平に
遷り、日中戦争勃発後に桂林に再び移転した。一九四五年
に北平へ戻った。その後、ムスリム学院に改組され、一九
五八年に校務を停止した（邱樹森主編『中国回族大詞典』
南京・江蘇古籍出版社、一九九二年、五一二〜五一三頁参
照）。

(37) 前掲「為調査回民戸口告各教胞書」一二〜一八頁。

(38) 岩村前掲書下巻、四一〜四三頁。矢久保前掲「日中戦
争期の重慶における中国ムスリム団体の宗教活動とその特
徴」五九〜六〇頁。

(39) 馬全仁「由這次回民戸口調査談到寺政改良与發展回民
小学教育」（『月華』一一卷二二—二七期）一八〜二七頁。

(40) 穆樂天「宗教師的待遇与清真寺組織問題」（『突崛』七

卷五・六期、一九四〇年）二頁。

(41) 清真寺管理辦法作成に尽力した協会の主要幹部たちの
略歴は以下のとおりである。馬策（一八九九年〜一九六〇
年、字子翔）は、湖南省邵陽出身で、協会総幹事のほかに
振濟委員会委員、委員長桂林行營秘書、戦地党政委員会設
計委員などを務めたとされる。馬松亭（一八九五年〜一九
九二年）は北京出身の著名なイスラーム学者で、近代中国
イスラーム四大アホンの一人と称せられる。一九二五年濟
南で成達師範学校を創設し、中国イスラーム改革運動の中
心的な人材を育成することに尽力した。王曾善（生没年不
詳）は山東省臨清出身で、燕京大学を卒業し、トルコに留
学した。一九三三年に立法委員となる。一九三八年〜一九
三九年に派遣された中国回教近東訪問団団長として西アジ
ア地域を歴訪した。重慶で協会傘下の青年組織であった伊
斯蘭青年会を主宰した。戦後は新疆省民政庁長を務め、新
疆解放後にパキスタンのカラチで教師になり、その後イス
タンブール大学に移った。孫繩武（一八九六年〜一九七五
年、字燕翼）は北京出身で、一九一五年に北京法政専門学
校辺政本科を卒業した後、北京市政府参事、青島市秘書長
兼代市長、蒙藏委員会委員、安徽省财政厅、新疆計画建設
委員会委員、国民大会代表等を歴任した。王夢揚（一九〇

五年（一九八九年、本名は孟楊）は北京出身であり、成達師範学校、西北中学で教員を務めた。一九四〇年以降、前後して隴東師範学校、新疆学院文学系などで活動した（徐友春主編『民国人物大辞典（増訂版）』石家荘・河北人民出版社、二〇〇七年、一一四九頁。賈廷詩他編『白崇禧先生訪問記録』中央研究院近代史研究所口述歴史叢書四卷、台北・中央研究院近代史研究所、一九八四年、五八八～五八九頁。楊惠雲主編『中国回族大辞典』上海・上海辞書出版社、一九九三年、二〇六頁。邱樹森前掲書、七二七頁。松本ますみ「馬松亭」小松久男・小杉泰編『現代イスラーム思想と政治運動』イスラーム地域研究叢書第二巻、東京大学出版会、二〇〇三年、三三六頁、を参照）。

(42) 「第一四次常務理事会会議紀録」（『中国回教救国協会会刊』一卷六期、一九四〇年）三六頁。

(43) 「第一五次常務理事会会議紀録」（『中国回教救国協会会刊』一卷七期、一九四〇年）二四頁。

(44) 常務理事の出席者が過半数以下の場合には常務理事会ではなく、談話会という非公式会議の扱いになる（『中国回教救国協会章程』二一条『中国回教救国協会第一屆全体會員代表大会特刊』二五～二九頁）。

(45) 「常務理事会第三次談話会紀録」（『中国回教救国協会

会刊』一卷八期、一九四〇年）二六～二七頁。

(46) 前掲「中国回教救国協会陳述部訂監督回教寺廟條例実際情形困難擬由会自訂管理辦法」。

(47) 同右。

(48) 「常務理事会第四次談話会紀録」（『中国回教救国協会会刊』一卷二期、一九四〇年）二二頁。

(49) 「常務理事会第二二次會議紀録」（『中国回教救国協会会刊』二卷三期、一九四〇年）一七頁。

(50) 「常務理事会第二二次會議紀録」（『中国回教救国協会会刊』二卷三期）一七頁。

(51) 前掲「中国回教救国協会陳述部訂監督回教寺廟條例実際情形困難擬由会自訂管理辦法」。

(52) 「事由…准函以清真寺管理辦法現既已草竣擬先派員会商請約期按見函復查派員来部会該由」（礼字四二八七号）同右所収。

(53) 同右。

(54) 同右。

(55) この管理辦法は一九四七年六月に一部修正が加えられ、「中国回教協会清真寺管理暫行辦法」に改訂されたことを付け加えておきたい。一九四三年一月一〇日に、協会は名称の変更や組織的部分的な改組をしたが、清真寺管理運営

制度の変更はなされていない。制度の変更は、戦後に増補

修正するまでは制定された当初のままであった（『中国回

教協会清真寺管理暫行辦法』（一九四七年六月一七日、総

三字二二六八号、協会↓内政部）『中華民國史檔案資料匯

編』五輯三編文化、七〇三〜七〇四頁。「本会局部改組」

『中国回教協會会報』五卷二期、一九四三年、一三頁。「中

国回教協會為改組理事、修改改組名事致重慶市政府函」

（一九四三年七月二二日、中国回教救国協會↓重慶市政府

（重慶市檔案館・重慶師範大学合編『中華民國戰時首都檔

案』三編戰時社会、重慶・重慶出版社、二〇〇八年、一七

三頁。

(56) 前掲「中国回教救国協會公函」一九〜二〇頁。

(57) 前掲「清真寺管理法及寺董会組織条例公布施行」二〇

頁。

(58) 同右。

(59) 「清真寺管理辦法」（『月華』一三卷四—九期合刊）二

一〜二二頁。

(60) 「清真寺董事会組織通則」（『月華』一三卷四—九期合

刊）二〇〜二二頁。

(61) 「推行清真寺管理辦法及清真寺董事会組織通則應注意

事項」（『月華』一三卷四—九期合刊）二三頁。

(62) 前掲「中国回教協會工作報告 民國三十一年四月—三七

年三月」七三一頁。

(63) 「補修重慶清真西寺」及び「紛紛電慰重慶西南兩寺之

被炸」（『中国回教救国協會会刊』二卷八・九期合刊、一九

四〇年）二四〜二五頁。前掲「中国回教救国協會工作報告

自民國二八年八月起至三二年二月止」一九六〜一九七頁。

矢久保前掲「日中戦争期の重慶における中国ムスリム団体

の宗教活動とその特徴」六一〜六二頁。

(64) 「修建陪都清真大寺」（『月華』一四卷九—一〇期合刊、

一九四二年）一三頁。「修建陪都清真大寺」（『中国回教協

会会報』四卷九—一二期合刊、一九四二年）一八頁。「回

胞熱烈捐建陪都大寺」（『中国回教協會会報』五卷一期、一

九四三年）一三〜一四頁。矢久保前掲「日中戦争期の重慶

における中国ムスリム団体の宗教活動とその特徴」六一〜

六二頁。前掲「中国回教救国協會工作報告 自民國二八年

八月起至三二年二月止」一九三頁。

（慶應義塾大学大学院後期博士課程）

(aides), while those hierarchy of prefectures was comprised of *xianling* 県令 (prefectural governor), *xianwei* 県尉 (prefecture commander) and *xiancheng* 県丞 (aides).

In Goguryeo the post of *yoksal* 褥薩 was institutionally influenced by *zhoumu* of the Later Han Dynasty; and *susa* 守事 (county governor) by *taishu* during the reign of Muronghuang 慕容皝 in the Earlier Yan 燕 Dynasty, while *garadal* 可邏達 (chief aides to governors) and subalterns under them was influenced by officials under the *dudu* system of the Beichao 北朝 Period. Goguryeo was also influenced by Chinese local government officials fleeing to Goguryeo from northern China (*Huabei* 華北), while the administrative system of Lelangjun 樂浪郡 and Daifangjun 帶方郡 may also have exerted some influence, as well.

The author concludes from the above comparison that the local administrative organization of Goguryeo was not influenced by China's three-class system of *zhou-jun-xian* 州郡縣 instituted during the Nanbeichao period, but rather by the two-class *jun-xian* system, which predated it.

Views on Mosque Management of the Chinese Islamic National Salvation Association during the 2nd Sino-Japanese War

YAKUBO Noriyoshi

During the 2nd Sino-Japanese War, the fact that life in Chinese Muslim communities centered around mosques (*qingzhensi* 清真寺) dispersed throughout the country by no means implies that Muslims were isolated from the political power and society outside their communities. The research to date on Muslims and Muslim communities during wartime mainly emphasizes the aspect of their anti-Japanese resistance activities, efforts to rescue the nation from foreign danger and their overall patriotism, in an effort to maximize their contributions to the Chinese war effort. However, for Muslims, the political environment created during wartime could not be separated with their daily lives and religion. Therefore, more attention should be paid to the many diverse aspects of the relationship between Muslims and the War.

For example, during the War, the Chinese Islamic National Salvation

Association (中国回教救国協會), a social and religious organization aiming at the integration of Muslim society through the management of mosques, was of the opinion that mosque management should attempt to link politics with religion. This article is an attempt to clarify the perceptions and programs of the Association about mosque management under wartime conditions, by focusing on the process by which its management system was put into effect.

The ideals espoused by the Association were reflected in its Methods for Mosque Management, a plan conceived in the midst of the Republic of China's attempts to deal with structural problems surrounding state religious regulation and internal mosque affairs during wartime. The Association looked upon insufficiencies in mosque management mechanisms as detrimental to improving how religious affairs were conducted and was of the opinion that its Methods of Management would overcome such insufficiencies. The Association's system first tried to advance the organization of individual Muslims and the integration of their internal affairs, an issue that had arisen during the early Republican era, through improvements in mosque management. Then there was the aspect of government supervision and regulation of Islam and its places of worship. Although the Association took the opportunity offered by the government's attempt to regulate religion to present its views concerning mosque management, its motivation was clearly based on the conviction that there were problems that needed solving within the internal affairs of mosques.

Late Fifteenth-Century Envoys Dispatched between Đại Việt and China:
The Case of the Đại Việt Mission to Yunnan in 1475

YOSHIKAWA Kazuki

Because the Ming dynasty forbade private sector trade under its unified tribute system (朝貢一元体制), official envoys were the only formal connection between China and its surrounding states. According to recent studies on relationships between China and other states, such as Korea and Japan, these envoys played many kinds of roles, such as conducting trading activities or gathering information.